

平成 30 年度第 1 回臨時理事会議事録

(日 時) 平成 30 年 5 月 10 日 (木) 11:00~13:00

(会 場) 仙台国際センター 会議棟 3 階 白樫 1・2

(出席者)

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

理事：青木 大輔、池田 智明、板倉 敦夫、苛原 稔、榎本 隆之、岡本 愛光、加藤 聖子、
北脇 城、吉川 史隆、京 哲、工藤 美樹、生水 真紀夫、関 博之、関沢 明彦、
千石 一雄、竹下 俊行、寺田 幸弘、檜原 久司、蜂須賀 徹、三上 幹男、村上 節、
山田 秀人

監事：岩下 光利、櫻木 範明、平松 祐司

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、宮城 悦子

専門委員会委員長：金山 尚裕

第 70 回学術集会プログラム委員長：伊藤 潔

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹事：岩瀬 春子、上田 豊、織田 克利、加藤 育民、河野 康志、岸 裕司、木村 文則、
桑原 章、桑原 慶充、佐藤 美紀子、澤田 守男、関根 正幸、寺尾 泰久、西ヶ谷 順子、
西郡 秀和、馬場 長、平田 英司、矢内原 臨、山上 亘、矢幡 秀昭

議長：光田 信明

副議長：久具 宏司、田村 秀子

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：宇田川 康博、清水 哲也、本庄 英雄、望月 真人

事務局：青野 秀雄、吉田 隆人

11 時 00 分 理事長、副理事長、常務理事、理事全員が出席し、定足数に達したため藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として藤井知行理事長および岩下光利監事、櫻木範明監事、平松祐司監事の計 4 名を選出し、これを承認した。

I. 平成 29 年度第 4 回理事会議事録の確認

平成 30 年 3 月 29 日に承認された平成 29 年度第 4 回理事会議事録を確認した。

II. 業務担当常務理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔理事)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①園田重則功労会員 (福岡) が 2 月 27 日にご逝去された。

②高見澤裕吉名誉会員（千葉）が4月3日にご逝去されました。

(2) 会員への会費免除について

和歌山地方学会から2名の会員について、病気療養中を理由とした会費免除申請を受領した。

1名は平成29年度および平成30年度会費について、もう1名は平成29年度会費についての免除申請である。 [資料：総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 平成29年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および平成29年度末会員数について

平成30年3月31日現在の会員数は16,552名であった。 [資料：総務1-1]

(4) 平成30年度定時総会議事次第(案)について

[資料：総務1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 平成30年度定時総会総会資料作成スケジュールについて

[資料：総務1-3]

(6) 国立国際医療研究センター「CIN構想の加速・推進を目指したレジストリ情報統合拠点の構築」事業について、2次調査の依頼を受領した。本会関係の3つの登録事業については、担当の委員会で回答を作成いただき、データベース管理小委員会で確認の上、提出した。

(7) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①厚生労働省難治性疾患政策研究班より、稀少部位子宮内膜症の診療ガイドラインについて本会ホームページを通して会員にパブコメ提出依頼を出してほしいとの依頼があり、これを掲載した。 [資料：総務1-4]

②稀少部位子宮内膜症の診療ガイドラインについて、生殖・内分泌委員会で内容を確認した。

[資料：総務1-5, 1-6]

大須賀穰委員長「査読結果（資料1-6）を承認いただければ、提出いたしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

第1回婦人科腫瘍委員会	6月23日 予定
-------------	----------

②日本外科学会より「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」（改定案）についての意見募集を受領した。婦人科腫瘍委員会で意見を纏めた上で回答した。

[資料：総務2-1, 2-2]

③FIGO Oncology Committee から、子宮頸がんのFIGO Stage 改訂の議論を行うにあたり、画像診断をどの程度行っているかのアンケート調査依頼を受領した。本件については、婦人科腫瘍委員会メンバーで対応することとした。 [資料：総務3]

④本会ホームページに「子宮頸がん HPV ワクチン」のバナーを新設し、市民向けに易しい解説文をアップロードした。参考までに、より詳しい解説文もリンクさせた。今回の取組みに対して、情報サイト（MedicalTribune、ヨミドクター、BuzzFeed）が前向きに取り上げている。また、4月1日の毎日新聞にHPV ワクチンについての記事が掲載された。 [資料：総務4]

⑤「婦人科がん取扱い規約 抜粋」（第3版）の2018年5月発刊を予定している。
本体価格 4,200円＋税、初刷部数 6,000部

(ハ) 周産期委員会

①無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築に関する研究班から、「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」（案）の公表についての了解、および無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）設置のための準備委員推薦依頼を受領した。周産期委員会で検討した結果、提言公表は了解、委員は浜松医科大学の伊東宏晃先生を推薦した。 [資料：総務5]

②上記①記述の「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」につき、海野信也先生（研究代表者）より、本会会員への周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。 [資料：総務6]

③上記①記述の「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」準備委員会の第1回会議協議内容の報告、及び課題についての検討依頼を受領した。新組織の構成員としては、三重大学 池田智明先生、慶應義塾大学 宮越敬先生、浜松医科大学 伊東宏晃先生を推薦したい。 [資料：総務7,8]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④新組織の「無痛分娩関係学会・団体連絡協議会」準備委員会の海野議長から、同協議会の要綱案に対する意見および設立当座の運営経費として10万円の拠出依頼を受領した。 [資料：総務8-1、8-2]

海野信也特任理事「お願いしたい事項は次の3点。①要綱案（資料8-2）について承認頂きたい。②設立準備及び発足前後の活動を円滑に進めるため、当座の運営経費を構成団体に拠出頂くという結論に至った。ついては、当座3～6ヶ月の費用として10万円の拠出を本会にお願いしたい。③次回5月24日に開催予定の第3回準備会議で『無痛分娩関係学会・団体関連協議会』発足のための準備を終了し、その後は可及的速やかに発足総会を開催して活動を開始したいと考えているが、それでよいか検討頂きたい。」

藤井知行理事「内容についての確認は、1週間以内に意見があれば事務局まで連携頂きたい。」
本件10万円の拠出については特に異議なく、全会一致で承認された。

⑤平成29年度日本医療研究開発機構委託研究開発費（AMED 補助金）新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業「HTLV-1の疫学研究及び総合対策に資する研究」（研究開発代表者：浜口功先生）研究班において「妊産婦診療におけるHTLV-1感染(症)の診断指針」の改定が行われた。富山大学の齋藤滋先生から、今回の改訂につき、本会としての推奨依頼を受領した。本件につき周産期委員会で検討した結果を、本会として承認した。 [資料：総務9,10]

⑥日本助産師会から、助産業務ガイドライン改訂特別委員会委員1名の派遣依頼を受領した。

[資料：総務 10-1]

金山尚裕委員長「今回も伊東宏晃先生を推薦することで本人の内諾を得ている。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二)女性ヘルスケア委員会

①平成 30 年度女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラムは、株式会社コンベンションリンクーに運営事務局を委託し、年間 5 回（2018 年 7 月 8 日、8 月 26 日、10 月 14 日、12 月 16 日、2019 年 2 月 17 日）開催する。開催費用は受講料（6 万円）で賄う予定。 [資料：総務 11]

②ホルモン補充療法ガイドライン 2017 頒布状況

5 月 7 日現在、書籍版 2,392 冊、電子版用 ID・PW 付 598 冊（内、電子版ダウンロード 252 件）

③低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

5 月 7 日現在、4,962 冊

④女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針頒布状況

5 月 7 日現在、596 冊

(8)平成 25 年の妊婦死亡案件の訴訟で和解成立となった案件の報告書が担当弁護士から送られてきた。この報告書には、産科医療現場での再発防止として 2 点注意喚起をしてほしい、との依頼が書かれている。 [資料：総務 11-1]

青木大輔理事「対応について、平岩敬一弁護士にコメント頂きたい。」

平岩敬一弁護士「学会として回答するのであれば、受領した旨を回答するのみでよいと考える。」

藤井知行理事長「では、受領の連絡をするということでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9)順天堂大取り違え事件被害者からの要望書が、週刊新潮編集部を通して送られてきた。本会は回答する立場にない、という内容の返信をしたい。 [資料：総務 11-2]

平岩敬一弁護士「これまでもそうだが、個別事案について、学会が踏み込む必要はないと考える。従って、『回答する立場にない』という内容の返信でよいと考える。」

藤井知行理事長「では、そのように回答することでよいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10)事務局で生じる現金運搬に関して、コーポレートマネーガード保険（保険料 54,000 円、支払限度 1000 万円）に加入しているが、これを 1 年間継続したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1)厚生労働省

①厚生労働省医政局医事課長より、「情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等ガイドライン」に関するQ&Aについての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。

[資料：総務 12]

②厚生労働省医政局医事課より、「介護医療院創設に伴う死亡診断書（死体検案書）の様式改定について」の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。

[資料:総務 13]

③厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、「ヒト胚ゲノム編集研究の専門委員会」の委員推薦依頼を受領した。本会から苛原稔先生を推薦した。

[資料:総務 14]

④厚生労働省医政局長より、「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改定について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。

[資料:総務 15]

⑤厚生労働省大臣官房厚生科学課およびNTT データ経営研究所から、医療保健分野におけるAI活用アンケート調査を受領した。AIについて、その開発・活用意向や現状・課題について、本会としての回答協力を求めており、これに回答した。

[資料:総務 16]

⑥厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課長より、「機械器具等の治験の実施状況の登録」、及び「加工細胞等に係る治験の実施状況の登録」について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。

[資料:総務 17, 18]

⑦厚生労働省子ども家庭局母子保健課長より、「先天性代謝異常等検査の実施」について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 19]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑧厚生労働省医政局総務課および地域医療計画課より、無痛分娩の安全な提供体制の構築についての協力依頼を受領した。診療体制への助言、研修体制整備・情報公開などへの参画、情報収集や患者の相談などについての助言などを求めている。同省が作成した自主点検表とともに本会ホームページに掲載して、会員に周知したい。

[資料:総務 19-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑨厚生労働省保健局保険課より、「出産育児一時金等の受取代理制度の届出」について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 19-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)内閣府

①内閣府事務次官より、「第3回野口英世アフリカ賞」受賞候補者の推薦依頼を受領した。

[資料:総務 20]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1)日本医学会

①日本医学会を通して、厚生労働省医政局研究開発振興課長より、「臨床研究に用いる医薬品等の品質の確保に必要な措置」についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。

[資料:総務21]

- ②日本医学会を通して、厚生労働省医政局研究開発振興課より、「臨床研究法の施工に伴う政省令の制定について」等についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
[資料：総務22]
- ③日本医学会を通して、厚生労働省医政局研究開発振興課より、「臨床研究法の施工等に関するQ&Aについて（その1）」の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
[資料：総務 23]
- ④日本医学会長より、平成 29 年度日本医学会新規加盟学会についての報告を受領した。昨年度は、27 学会からの申請に対し、日本再生医療学会の加盟が決定した。
[資料：総務 24]
- ⑤日本医学会を通して、厚生労働省より、「経腸栄養分野の小口径コネクタ製品の切替え」についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
[資料：総務 25]
- ⑥日本医学会長を通して、厚生労働省医政局医事課長より、「情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等ガイドライン」に関する Q&A についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
[資料：総務 26]
- ⑦日本医学会を通して、厚生労働省医政局医事課より、「介護医療院創設に伴う死亡診断書（死体検案書）」の様式改定について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
[資料：総務 27]
- ⑧日本医学会長を通して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長より、「レギュラトリーサイエンス総合相談に関する実施要綱」の一部改正について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
[資料：総務 28]
- ⑨日本医学会から第 154 回日本医学会シンポジウムテーマ案募集案内を受領した。本会からは、「日本における HPV ワクチンの今後を考える」「NIPT について」の 2 テーマを提出した。
[資料：総務 29]
- ⑩日本医学会を通して厚生労働省より、「医療用麻薬の乱用防止製剤について」周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
[資料：総務 30]
- ⑪日本医学会を通して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構より、「MID-NET の本格運用開始及び利用活用」に関するガイドライン、事務処理手続の取扱い、予備的調査の実施要綱、利用料について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。
[資料：総務 31, 32, 33, 34]
- 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。
- ⑫日本医学会を通して、厚生労働省医政局研究開発振興課より、「臨床研究法施行規則の施行等について」の正誤、QA(その 2)、統一書式について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。
[資料：総務 35, 36, 37]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ⑬日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局より、「血液製剤の使用指針」の一部改正について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 38-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ⑭日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局より、「デュピルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（アトピー性皮膚炎）」について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 38-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ⑮日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局より、「アテゾリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適適用ガイドライン（非小細胞肺癌）」について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 38-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本医学会連合

- ①日本医学会連合から本会に対して、同連合が内閣府の照会に対応して新たに設置する、ゲノム編集技術の医学応用に関する検討作業部会の構成員の推薦依頼を受領した。本会から、苛原稔先生を推薦したい。

[資料:総務 38-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②日本医学会連合から本会に対して、同連合の診療ガイドライン統括委員長会議の参加者推薦依頼を受領した。

[資料:総務 38-5]

藤井知行理事長「本件は、診療ガイドライン運営委員会調整役である工藤美樹先生にお願いしたい。」
本件について特に異議はなく、工藤美樹理事ご本人承諾の上、全会一致で承認された。

(3) 日本子ども虐待防止学会

- 日本子ども虐待防止学会より、「日本子ども虐待防止学会第24回学術集会 おかやま大会」への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに承諾した。

[資料:総務 39]

(4) 日本摂食障害協会

- 日本摂食障害協会より、「世界摂食障害アクションディ 2018」への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく、本行事の主旨に鑑みてこれを承諾した。

[資料:総務 40]

(5) 日本精神神経学会

- 日本精神神経学会より、「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイドライン検討委員会」を本会と共同で立ち上げたいので、同意する場合は委員を推薦してほしいとの依頼を受領した。周産期委員会で検討の結果、川崎医科大学の下屋浩一郎先生を推薦した。

[資料:総務 41]

(6) 東京がん化学療法研究会

東京がん化学療法研究会より、「第 19 回臨床腫瘍夏期セミナー」への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾した。 [資料：総務 42]

(7) 日本蘇生協議会

日本蘇生協議会より、「母体救命に関するガイドライン作成」への参画に対する礼状を受領した。 [資料：総務 43]

(8) 日本学術振興会

日本学術振興会より、第 9 回（平成 30 年度）日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦依頼を受領した。学術委員会を通して、理事の先生方に本件を伝えることとした。 [資料：総務 44]

(9) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会より、「子宮体がん治療ガイドライン 2018 年版」の後援名義使用申請を受領した。婦人科腫瘍委員会で検討した結果、特に問題はなかったため本申請を承認したい。 [資料：総務 45]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 日本母乳の会

日本母乳の会より、第 27 回母乳育児シンポジウム（2018 年 8 月 4 日・5 日、長崎市・ブリックホール）への後援名義依頼を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾した。 [資料：総務 46]

(11) 日本神経学会

日本神経学会より、標榜診療科名を「神経内科」から「脳神経内科」に変更する旨の通知を受領した。 [資料：総務 47]

(12) 日本先天異常学会

日本先天異常学会より、「葉酸の日および葉酸摂取による神経管閉鎖障害予防月間（4 月）」につき周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。 [資料：総務 48]

(13) 予防接種推進専門協議会より、「おたふくかぜワクチンの定期接種化に関する要望書」の参加学術団体としての承諾依頼を受領し、これに応諾した。 [資料：総務 49]

(14) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構から、第 8 回産科医療補償制度再発防止に関する報告書に記載されている学会・職能団体に対する要望を受領した。 [資料：総務 50]

(15) 日本泌尿器科学会

日本泌尿器科学会より、「医療の質・安全管理における学会の役割」についての調査依頼を受領し、総務にて医療安全推進委員会に相談の上で回答書を作成した。 [資料：総務 51]

青木大輔理事「泌尿器科学会が作成するバルーンカテーテル留置などの泌尿器科領域処置に関するマニュアルについて、総論では必要と思う。しかし、マニュアルやガイドラインによる制約が厳し

過ぎる場合に危惧される点、また対象の検査、処置によってはそれぞれ意見が異なる可能性についてコメントした上で、本会としての回答書を作成した。この内容で回答してよいか。」
本件について特に異議はなく、回答書の内容につき全会一致で承認された。

(16) 日本医療安全学会

日本安全医療学会より、「第5回日本医療安全学会学術総会」(2019年2月9日(土)～10日(日):東京大学本郷キャンパス)への後援名義使用申請を受領した。 [資料:総務52]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(17) 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会より、本会からの同会理事候補者の推薦依頼があった。現理事の藤井知行理事長を推薦したい。 [資料:総務53]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(18) 日本病態プロテアーゼ学会より、「第23回日本病態プロテアーゼ学会学術集会」(2018年8月3日(金)・4日(土):ベルクラシック甲府)への後援名義依頼を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾したい。 [資料:総務54]

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (木村正副理事長)

(1) 学術委員会

①会議開催

International Session 委員会	5月11日(金) 予定
JSOG Congress Encouragement Award 選考委員会	5月12日(土) 予定
優秀日本語演題賞選考委員会	5月13日(日) 予定
学術講演会評価委員会	5月31日(木) 予定
第1回学術担当理事会	6月1日(金) 予定
第1回学術委員会	6月1日(金) 予定

(2) プログラム委員会関連

第71回学術講演会プログラム委員会

[資料:プログラム1]

第71回学術講演会シンポジウム担当者希望題目、並びに共同座長の件

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

第1回和文誌編集会議・第1回 JOGR 編集会議 (ミニ)	4月6日
-------------------------------	------

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 :

2018年投稿分 (2018年4月26日現在)

投稿数	552	
Accept	16	2.9%
Reject	249	45.1%
Withdrawn/Unsubmitted	76	13.8%
Under revision	35	6.3%
Under review (審査中)	176	31.9%
Expired	0	0.0%

(3) JOGR 査読証明について

[資料:編集1]

先般の編集担当理事会で検討した JOGR 査読証明につき、ワイリーより下記回答があった。

1. デザインについては、現在のテンプレートになっており、変更はできないとのこと (但し、高画像になるとのこと)。

2. メールではなくてダウンロードできるのかということについては、ScholarOne Manuscript が他社製品のため、システムからダウンロードする事ができない。最近では、メールではねられる事はほとんどないが、ご希望にお答えできるようになるには時間がかかると思われる。

(4) JOGR 投稿等に関してプライバシーポリシー英文の作成

[資料:編集2]

JOGR 編集事務局より資料のようなプライバシーポリシー (英文) の提出依頼が届いたが、現状本会では当該文書がないこと、ならびにこれは投稿のみならず、EU 加盟国に居住する会員 (在外会員) 等に文書を送るためのリストなどにも関わるとのことで総務等に調整をお願いしたい。

「当面は GDPR については検討中である」旨を本会ホームページに記載する予定である。

加藤聖子理事「本会は、日本の個人情報保護法に従うべくプライバシーポリシーを作成している。

青木大輔理事と相談し、本件はあくまでもワイリーの問題であり、ワイリーのプライバシーポリシーをワイリーから公開するとの結論に至った。」

(5) 第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会 5 月 13 日 (日) 10 時 20 分～11 時 40 分に編集企画として、研究倫理・論文作成についての講演を行う。

5) 渉外 (岡本愛光理事)

(1) FIGO 関連

①2018 年 10 月の総会にて選挙が行われる FIGO 理事国、および役員の推薦について [資料:渉外1]

②FIGO Distinguished Merit Award 候補として本会より推薦した丸尾猛名誉会員の受賞が決定し、FIGO World Congress 2018 (10 月 14-19 日、於: ブラジル リオデジャネイロ) の開会式にて表彰の予定である。

③FIGO Awards in Recognition of Women Obstetrician/Gynaecologists 候補として本会より推薦した小原ひろみ医師 (国立国際医療研究センター病院) の受賞が決定し、10 月 18 日の FIGO General

Assembly 2nd Session の直前に表彰の予定である。

- ④4月14～15日にアラブ首長国連邦ドバイにて開催のFIGO理事会に、本会より岡本渉外担当常務理事が出席した。 [資料：渉外2]

(2) ACOG 関連

4月27-30日、テキサス オースチンにて開催のAnnual Clinical and Scientific Meeting of ACOGに本会より藤井知行理事長、吉川史隆第71回学術集会長、阪埜浩司幹事長、寺尾泰久幹事、および若手医師6名を派遣した。

(3) KSOG 関連

9月28-29日、韓国ソウルにて開催の第104回KSOG学術講演会にて藤井知行理事長にKSOG Honorary fellowshipが授与される予定である。

(4) TAOG 関連

- ①3月17日、台湾高雄にて開催の第57回TAOG学術講演会会期中に日韓台Round Table Conferenceが開催された。

- ②Japan-Korea-Taiwan Young Doctors' Overseas Training Programの日本側受入れ施設について [資料：渉外3]

岡本愛光理事「日本側の受け入れ施設を増やしたいと考えている。」

藤井知行理事長「大学院が受入れ施設になれるということなので、受け入れ可能な大学には是非前向きに検討頂きたい。」

(5) 国際協力機構 (JICA)

- ①3月に澤田守男幹事、楳村史織医師(京都府立医大)、藤田則子医師、上田あかね医師(国立国際医療研究センター病院)をプノンペンに派遣した。

- ②4月に岡本愛光理事、矢内原臨幹事、小田嶋俊医師(東京慈恵会医科大学)、藤田則子医師、松本安代医師、上田あかね医師、石岡未和助産師をプノンペンに派遣した。 [資料：渉外4]

- ③5月に木村正副理事長、澤田守男幹事、西ヶ谷順子幹事、藤田則子医師、松本安代医師をプノンペンに派遣の予定である。

(6) その他

- ①RCOG World Congress (2018年3月21-24日、於：Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre)にExchange Programスピーカーとして本会より産業医科大学若松病院産婦人科 吉村和晃診療教授、および聖マリアンナ医科大学産婦人科 長谷川潤一准教授を派遣した。また、藤井理事長が会長招宴に招待されこれに出席した。

- ②海外名誉会員について、候補者を紹介する小冊子を総会当日出席者に配布し、授賞式ではスライドを上映する予定である。

- ③第70回日産婦学会学術講演会会期中に、ACOG, AFOG, KSOG およびTAOG, SCGO 役員と本会役員

とのミーティングを行う予定である。

④5月11日に日韓台パーティー、5月12日に海外ゲストパーティーを理事長主催で開催の予定である。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

第1回社保委員会	7月20日(金) 予定
----------	-------------

(2) 平成30年度診療報酬改定による複数手術に係る費用の特例の追加について [資料: 社保1]

(3) 「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術」について

①実施に関する注意事項 [資料: 社保1-1]

北脇城理事「本件注意事項を、本会ホームページに周知したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②適用見直しによる「子宮悪性腫瘍手術(広汎切除)(腹腔鏡下)」新規掲載の要望

[資料: 社保1-2]

北脇城理事「『子宮悪性腫瘍手術(広汎切除)(腹腔鏡下)』を新規に掲載して頂きたいとの要望書を厚生労働省に提出したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術について

①保険適用となった婦人科領域のロボット支援下手術に関する注意事項を本会HPに掲載した。

[資料: 社保2-1]

②ロボット支援下婦人科悪性腫瘍手術実施報告について

[資料: 社保2-2]

③ロボット支援下婦人科良性疾患手術実施報告について

[資料: 社保2-3]

(5) 医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取り扱いについて

[資料: 社保3]

(6) 未承認薬・適応外薬の要望について

[資料: 社保4]

(7) 診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について

[資料: 社保5]

(8) 遺伝子組換えヒト絨毛性性腺刺激ホルモン(r-hCG) コリオゴナドトロピンアルファ(販売名: オビドレル皮下注シリンジ)の自己注射に関する要望書再提出について

[資料: 社保6]

(9) 治験候補薬の推薦について

[資料: 社保7]

北脇城理事「本会として、『カボザンチニブ』を推薦したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 疑義解釈委員の選出について

[資料：社保8]

北脇城理事「これまでは落合和徳先生に委員をお願いしていたが、今回の任期満了に伴い社会保険委員会で検討した結果、帝京大学溝口病院の西井修先生を次期委員に推薦することとした。ご本人の内諾も得ている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（八重樫伸生副理事長）

(1) 会議開催

平成 30 年度第 1 回研修システム改修小委員会	4 月 2 日
平成 30 年度第 1 回中央専門医制度委員会	5 月 19 日（土） 予定
平成 30 年度第 1 回研修システム改修小委員会	5 月 22 日（火） 予定

(2) 地方委員会宛通知

平成 30 年度専門医認定審査等についての案内、各種様式を本年度事業計画を添えて地方委員会へ 3 月 13 日に送付した。

(3) 日本専門医機構

①会議開催

平成 29 年度 専門研修プログラム研修施設評価・認定 部門委員会/基本領域研修委員会（第 6 回合同委員会）	3 月 12 日
平成 29 年度第 2 回社員総会	3 月 29 日

②2017 年度産婦人科研修管理システムにおいて、年度の最後に専攻医および指導医が「形成的評価」を登録する必要があり、専攻医および指導医へ形成的評価入力を依頼するメールを配信した。

[資料：専門医 1]

③2018 年度産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ 3 月 16 日に通知し、案内をホームページに掲載した。

[資料：専門医 2]

④2018 年度産婦人科研修管理システム使用料について各基幹施設へ 3 月 22 日に通知した。

[資料：専門医 3]

⑤各基幹施設の統括責任者による 2018 年度産婦人科研修管理システムの利用が 3 月 23 日に開始され、各専攻医の研修開始前に研修予定の登録を行った。

⑥指導医、専攻医の 2018 年度産婦人科研修管理システムの利用が 3 月 30 日から開始された。

⑦2019 年度に研修を開始する専攻医のための専門研修プログラムの一次審査申請の受付を 3 月 12 日に開始した。提出締切は 4 月 9 日で、学会での一次審査を経て 6 月 1 日～8 月末まで都道府県での調整および日本専門医機構で二次審査を行い、9 月 1 日専攻医募集開始の予定である。

[資料: 専門医 4]

⑧2018年度機構専門医更新申請について

2018年度機構専門医更新基準は日本専門医機構での審査で承認され、4月17日に案内等をe医学会マイページに掲載し、4月18日に地方委員会へ送付した。 [資料: 専門医 5]

⑨日本超音波医学会より、「新専門医制度 サブスペシャリティ領域の申請について」(申請手順、必要書類についての問い合わせ)を受領した。日本専門医機構でのサブスペシャリティ領域についての方針が決まるのを待って対応を検討したい。 [資料: 専門医 6]

⑩2018年度専門医研修プログラムの専攻医登録状況について一次登録から四次登録の合計で441名が採用となった。 [資料: 専門医 7]

⑪2020年度の専門医更新について日産婦誌70巻4・5号、ホームページに掲載し、該当会員には書面を送付した。 [資料: 専門医 8]

⑫e-learning 課金決済売り上げについて

2017年10月から2018年3月で合計3,445,200円(638本×5,400円)である。 [資料: 専門医 9]

⑬日本専門医機構 共通講習開催後報告の周知のお願いについて

日本専門医機構からの依頼による「共通講習審査終了報告及び共通講習開催後報告」について地方委員会へ4月3日に送付した。 [資料: 専門医 10]

⑭「サブスペシャリティ領域の機構認定基準および申請手順(フロー)」について日本専門医機構から通知を受領した。 [資料: 専門医 11]

八重樫伸生副理事長「本件は、あくまでも方針が決まったことの周知である。」

村上節理事「本通知を含め現状を踏まえて、①本当に産婦人科の4領域すべてを専門医機構認定の専門医とする必要があるのか、②その必要があるとしても、果たして今すぐ進める必然性があるのか、③実際に進める場合、基本領域で行われている事務手続きの負担を軽減できないか、という3点に関して、関係部署においてよくよく協議して頂きたい。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 会議開催

平成29年度第5回着床前診断に関する審査小委員会	3月26日
平成30年度第1回倫理委員会	4月17日
平成30年度第1回着床前診断に関する審査小委員会	4月24日
平成30年度第2回倫理委員会	5月15日(火) 予定

(2) 本会の見解に基づく諸登録(平成30年3月31日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録: 74 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録: 608 施設

- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：608 施設
- ④顕微授精に関する登録：570 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）及び卵巣組織の凍結・保存に関する登録：94 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理 1]
 4月16日現在申請721例 [承認611例、非承認17例、審査対象外36例、取り下げ5例、照会22例、保留6例、審査中24例] (承認611例のうち29例は条件付)

(4) 着床前診断に関する見解改定についての委員会提案、細則、様式の改定について [資料：倫理 2-1、2-2、2-3]

苛原稔委員長「平成27年6月に本見解を改訂しているが、定期的（3～5年）に見直すことが謳われており、今回見直し案を作成させて頂いた。背景としては、最近では施設数、症例数ともに増加傾向である一方、臨床研究法公布、個人情報保護法改正に伴って、審査内容が非常に厳格化されてきている。そのような状況下で個別案件ごとに審査しているが、基準審査の段階で、内容の不備について本会と実施施設とのやりとりに時間を要するケースが出てきている。疾患の重篤性、診断方法の妥当性といった本来の重要事項が十分に審議できないような状況になってきている。そこで、『臨床研究』という条件を外し、『高い倫理観のもとに行われる医療行為』という文言に置き換えることを検討している。また、審査の流れについても改訂を考えている。これまでは、先ず各施設の倫理委員会で審査し、その後本会倫理委員会で審査していたが、審査の順番を逆にし、先ずは本会で審査することとする。要は、本会倫理委員会で重篤性、診断方法の妥当性について審査し、各施設の倫理委員会では、医療倫理に基づいた実施有無について検討頂くことになる。この他にもいろいろとあるが、この点についての改訂が今回の骨子である。更に、各施設（倫理委員会）と重篤性等についての認識を共有する目的で、年に一度は連絡協議会を開催したいと考えている。本改定は、6月23日の定時総会で議案として上げることになる。」

藤井知行理事長「見解の改定は非常に重要なことなので、改定案をよく読んで頂き、ご意見があれば倫理委員会まで連絡頂きたい。また、世間では『臨床研究』という文言を外すと、イコール『一般診療』と捉えてしまうので、くれぐれもその様な誤解を与えない様に十分注意を払って頂きたい。」

(5) NIPTに関する小委員会の立ち上げについて

苛原稔委員長「久具宏司委員を委員長として小委員会を立ち上げることが、倫理委員会で承認された。メンバーについては、本会、関連学会に加えて有識者の招集を検討している。」

(6) グループ生殖医療と差別（旧「優生思想を問うネットワーク」）より、「新型出生前診断の拡大実施に対する意見書」を受領した。 [資料：倫理 3]

(7) 京都ダウン症児を育てる親の会より、新型出生前診断の一般診療移行への抗議文を受領した。 [資料：倫理 4]

(8) 本会がNIPTの指針から付言を削除したことについての日本医学会への報告書を提出した。 [資料：倫理 5]

(9) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①横浜市立大学附属市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター 笠井絢子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「妊娠糖尿病症例における児出生時体重に関する研究」について審査を行い、3月13日に審査結果を報告した。 [資料：倫理6]
- ②久留米大学産婦人科牛嶋公生会員より、研究計画変更の申請があった、「遠隔再発・遠隔転移を来した子宮間葉系腫瘍の実態調査(承認番号34)」について迅速審査を行い、3月23日に審査結果を報告した。 [資料：倫理7]
- ③福岡大学医学部産婦人科宮本新吾会員より申請のあった、「胞状奇胎の掻爬回数と続発症頻度に関する調査研究」について審査を行い、3月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理8]
- ④福島県立医科大学ふくしま子ども女性医療支援センター高橋俊文会員より、日本産科婦人科学会生殖登録データベース使用申請があった、「生殖補助医療における完全受精障害の発生率に関する研究」について審査を行い、3月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理9]
- ⑤福島県立医科大学ふくしま子ども女性医療支援センター高橋俊文会員より、日本産科婦人科学会生殖登録データベース使用申請があった、「東日本大震災が生殖補助医療の治療成績に与える影響に関する研究」について審査を行い、3月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理10]
- ⑥日本産科婦人科学会周産期委員会委員長、浜松医科大学金山尚裕会員より申請のあった、「周産期委員会 周産期登録事業及び登録情報に基づく研究」について3月2日に条件付き承認として審査結果を報告したが、一部書類の修正により条件が満たされたことを確認したため、改めて、4月17日に承認として審査結果を報告した。 [資料：倫理11]
- ⑦日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会委員長、新潟大学大学院医歯学総合研究科・産科婦人科学榎本隆之会員より申請のあった、「婦人科腫瘍委員会 婦人科悪性腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究」について3月2日に条件付き承認として審査結果を報告したが、一部書類の修正により条件が満たされたことを確認したため、改めて、4月17日に承認として審査結果を報告した。 [資料：倫理12]
- ⑧日本産科婦人科学会 倫理委員会登録・調査小委員会委員長、国立成育医療研究センター周産期母性診療センター齊藤英和会員より申請のあった、「倫理委員会 登録・調査小委員会 生殖補助医療（ART）登録事業及び登録情報に基づく研究」について3月2日に条件付き承認として審査結果を報告したが、一部書類の修正により条件が満たされたことを確認したため、改めて、4月17日に承認として審査結果を報告した。 [資料：倫理13]
- (10) 本会の登録事業のデータベース利用に関する規約について [資料：倫理14]
三上幹男副委員長「本会の登録事業データベース利用に関し、最近では商業目的ではないかと推察される申請も見受けられるようになってきている。そのような利用を排除するために、資料（倫理14）黄色部分の利用申請条件を追加する事を承認頂きたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。
- (11) 「専門委員会データベース情報」の利用を希望する研究申請を行う場合の注意点—個人情報保護

(12) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究施設認可状況：

平成 30 年 4 月 4 日現在計 91 施設（平成 30 年 4 月 4 日付 順天堂大学医学部附属浦安病院）

9) 教育（竹下俊行理事）

(1) 書籍頒布状況

電子版(iOS 版並びに Android 版タブレット端末専用)：5 月 7 日現在

用語集単体		244
必修知識 2013+用語集		208
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	ダウンロード	845

書籍版：5 月 7 日現在

	入金済み (冊)
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	911
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	501
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	541
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	690
産婦人科研修の必修知識 2013	3, 159
用語集・用語解説集改訂第 3 版	3, 306
若手のための産婦人科プラクティス【販売中止】	3, 267
専門医試験例題と解説 2014	1, 221
専門医試験例題と解説 2015	1, 106
専門医試験例題と解説 2016	350
専門医試験例題と解説 2017	679

(2) 専門医認定試験問題作成について

2018 年度専門医認定試験問題については、最終確認の状態に入っている。

(3) 専門医認定試験に向けた例題と解説集（産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺③）について

今回も山梨大学の協力を得て、作成している。第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会会場に於いて頒布を開始する予定である。

(4) 用語集・用語解説集改訂第 4 版について

[資料：教育 1]

片渕秀隆小委員長を中心に 4 年間にわたり検討をいただいたが、第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会会場に於いて頒布を開始する。

作成費用が嵩んだが、前々回理事会での承認をいただいたので、書籍版 9,000 円、書籍版+電子版用 ID・PW 付 10,000 円とする。

なお、この用語集・用語解説集第 4 版作成過程ならびに掲載内容の講演を 5 月 13 日（日）13 時から 14 時 20 分まで第 2 会場にて行う。

(5) 2019 年海外派遣予定者の第二次審査を第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会 International

Session で行う予定である。

- (6) 第70回日本産科婦人科学会学術講演会 IWJF 担当者のスライドならびに原稿について、小委員会で検討のうえ、最終英文校閲を担当校にお願いした。

今回の IWJF は5月12日（土）10時～11時50分まで第5会場において開催される。

- (7) 産婦人科未来委員会 若手委員会 POP2WG からの要請により、産科婦人科用語集・用語解説集改訂第4版（10冊）を優秀者への景品として無料で贈呈する。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長）

- (1) 地方連絡委員会を5月12日（土）12:00～13:00に仙台国際センター会議棟3F小会議室8で開催する予定である。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

第4回HP整理・改変事業WG	6月23日（土）予定
平成30年度第2回広報委員会	7月20日（金）予定

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

② バイエル薬品株式会社のバナー広告について、2018年4月より1年間の掲載継続が決定した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について

[資料：広報3]

(5) 本会ホームページリニューアルについて

[資料：広報4-1, 4-1, 4-3]

総合TOPページの写真は、女性の一生（赤ちゃん、思春期の女性、妊婦・子育て中、中高年の女性）を表すような写真をフラッシュで示す方向で決定した。各写真の承認、及び妊婦・子育て中と中高年の女性の写真については、候補より選定いただきたい。

榎本隆之委員長「添付資料の写真は、総合TOPページ写真の候補である。選定については、理事長と広報委員会で決めさせて頂き、次回理事会（6月2日）で報告させて頂く。」

(6) Newsletter 利用状況アンケートについて

[資料：広報5]

前回の調査結果でNewsletter について現状維持を希望している施設が多いにもかかわらず、産婦人科リクルートにおける役割に関しては否定的な意見が多く、NLの必要性について矛盾した意

見があることが明らかとなった。そこで、産婦人科に新たに専攻をきめた若手医師（研修医）を対象とし、再度アンケートを行うため、80施設を対象にアンケートを配布した。

(7)HUMAN+およびBaby+について

[資料：広報6]

アプリ版Baby+を4月より全国展開させている。またHUMAN+は今年9月に改訂版を発行する予定である。

2) 災害対策・復興委員会（村上節委員長）

(1)4月9日（月）未明に島根県大田市を中心に西部を震源とする震度5強の地震が発生した。村上委員長より島根大学産婦人科にまずは被災状況の確認を行い、更なる余震に備え「大規模災害対策情報システム」への情報入力などシステムの活用を呼びかけた。

(2)大規模災害対策サイトについては、現在、以下の機能追加および改修作業を行っている。

①新生児の施設カテゴリ追加、新施設追加

既存の産婦人科施設として登録されている453施設に対し新生児取扱い施設としての情報を追加。また新生児施設13施設を新規追加登録。

②小児版掲示板機能の追加

③DMAT参照画面作成および一般市民向け参照画面作成

DMAT参照画面および一般市民向け参照画面の作成作業が終了した。DMAT参照画面についてはEMISとリンクを張らせる為、(株)NTTデータへDMAT参照画面（EMIS専用検索参照画面）のURLを渡し、本年度内にURL連携をおこなう予定である。（NTTデータ担当者にURLは共有済みだが、反映時期については連絡待ち）

(3)第70回学術講演会期間中に、会長特別企画「災害時の周産期医療と危機管理」が開催される予定である。（日時：5月11日（金）17:00～18:20 場所：第1会場 仙台国際センター・会議棟 2F「大ホール」）

(4)2018年8月4日（土）に南海トラフ地震を想定した政府大規模地震時医療活動訓練が開催予定であり、当委員会も昨年に引き続き協力を行う予定である。尚、今回の訓練会場は大分県、宮崎県、四国4県の予定である。

3) 診療ガイドライン運営委員会（工藤美樹学会側調整役）

(1)会議開催

ガイドライン・用語集・必修知識打合せ会

5月16日(水) 予定

(2)産科編委員会（板倉敦夫委員長）

①会議開催

ガイドライン2020 産科編第3回作成委員会	5月28日(月) 予定
------------------------	-------------

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について(5月7日現在)

- 書籍版：11,580冊
- 書籍版+ID/PW付き：1,994冊
- 電子版ダウンロード：1,658件

工藤美樹調整役「婦人科診療ガイドラインの英訳版をJOGRに掲載するにあたり、英訳を外部に委託したいと考えている。費用は15万円～20万円であり、予算内である。」

藤井知行理事「承知した。但し、出来上りのチェックは慎重にお願いする。」

(3)産科編評価委員会(田中守委員長) 特になし

(4)婦人科外来編委員会(小林浩委員長)

①会議開催

ガイドライン2020 婦人科外来編第3回作成委員会	3月18日
ガイドライン2020 婦人科外来編第5回作成委員会	4月14日
ガイドライン2020 婦人科外来編第6回作成委員会	5月20日(日) 予定

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2017」頒布状況について(5月7日現在)

- 書籍版：7,058冊
- 書籍版+ID/PW付き：1,611冊
- 電子版ダウンロード：1,433件

(5)婦人科外来編評価委員会(若槻明彦委員長) 特になし

4) コンプライアンス委員会(山田秀人委員長) 特になし

5) 医療改革委員会(海野信也委員長)

(1)病院勤務産婦人科医の勤務環境の変化に関する調査を3月26日に全国分娩取扱施設へ依頼した。
[資料：医療改革1,2]

海野信也委員長「中間報告として資料(医療改革2)を添付したので、ご覧頂きたい。」

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会(千石一雄委員長)

(1)日本医師会及び日本医師会女性医師支援センターより、昨年実施した「女性医師支援に関するアンケート調査」について結果報告があった。
[資料：男女共同1]

7) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

(1) 会議開催

サマースクール、POP2 打合せ会	5月12日(土) 予定
-------------------	-------------

(2) 第8回産婦人科スプリングフォーラムについて [資料:産婦人科未来1,2]

会期:2018年3月10日(土)正午現地集合 11日(日)13時解散

場所:淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路

参加人数:71名

フォローアップ、PEPトークを取り上げワークショップ、講演を行った。託児所の利用者が多く、希望者全員を受け入れることはできなかった。懇親会なども含めて、参加者の評価は高かった。アンケート結果は資料ご参照。

(3) 第2回プラスワンプロジェクトPOP2について [資料:産婦人科未来3,4]

会期:2018年5月26日(土)~27日(日)

場所:フクラシア東京ステーション

参加者への景品として、教育委員会のご好意により、産科婦人科用語集・用語解説集改訂第4版を無料にてご提供いただく。

(4) 第3回以降のPOP2に関して、経費削減の意味から関西圏での会場選定に向け、資料収集ならびに若手医師(研修医2年目)による会場下見を行う。

(5) 第12回産婦人科サマースクールについて

会期:2018年8月18日(土)~19日(日)

場所:千葉県木更津市「かずさアーク」

生水真紀夫委員長「対象は研修医1年目、学部学生であり、250名程度の定員を考えている。」

(6) WATOG について

XXII FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics (FIGO 2018) 【2018年10月14日(日)~19日(金)、於:ブラジル リオデジャネイロにおいて開催されるWATOG】に派遣する若手委員について産婦人科未来委員会若手委員から下記3名を選考した。

小松 宏彰	鳥取大学(現:山口赤十字病院)
植田 彰彦	京都大学
的場 優介	慶應義塾大学

8) 女性活躍のための健康推進委員会 (大須賀穰委員長)

(1) 4月19日、大須賀委員長と西ヶ谷主務幹事が日本経済社と面談し、女性の健康週間活動に関する業務委託契約を一年間更新することを確認した。

(2) 2018年 女性の健康週間 丸の内キャリア塾スペシャルセミナーについて [資料:女性活躍1]

(3) 地方学会担当市民公開講座について [資料:女性活躍2]

9) 医療安全推進委員会 (村上節委員長)

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、平成30年3月末時点での医療事故調査制度の現況報告を受領した。 [資料:医療安全1]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターより、平成29年度に続きセンター調査の協力学会として、平成30年度にご協力いただける担当者リスト作成依頼があった。事故調査においては機構からだけではなく、一病院からも院内調査の為の外部委員推薦依頼もあり、今回は若干増員する予定である。

(3) 日本医療安全調査機構より、平成30年6月6日(水)日本外科学会に於いて開催される定時社員総会の案内を受領した。本会からは藤井知行理事長が出席する。

10) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

11) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長)

(1) 神奈川工科大学の刑事法学の先生から、男性の性被害者への産婦人科の対応についての質問を受領したので、これに回答した。 [資料:児童虐待防止1]

III. 平成30年度臨時総会運営について

(1) 代議員からの質問・要望事項 [資料:総会1]

藤井知行理事長「三重県の二井栄代議員から質問が二つ届いている。一つ目は、妊婦加算に関する質問。二つ目は、HPV検査併用検診について本会が尽力すべきとの質問である。それぞれの質問に対し、北脇城社会保険委員長、榎本隆之婦人科腫瘍委員長にそれぞれ回答案を作成頂いた。理事会として、本回答案でよいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

IV. その他

以上

